

電力小売全面自由化の進捗状況

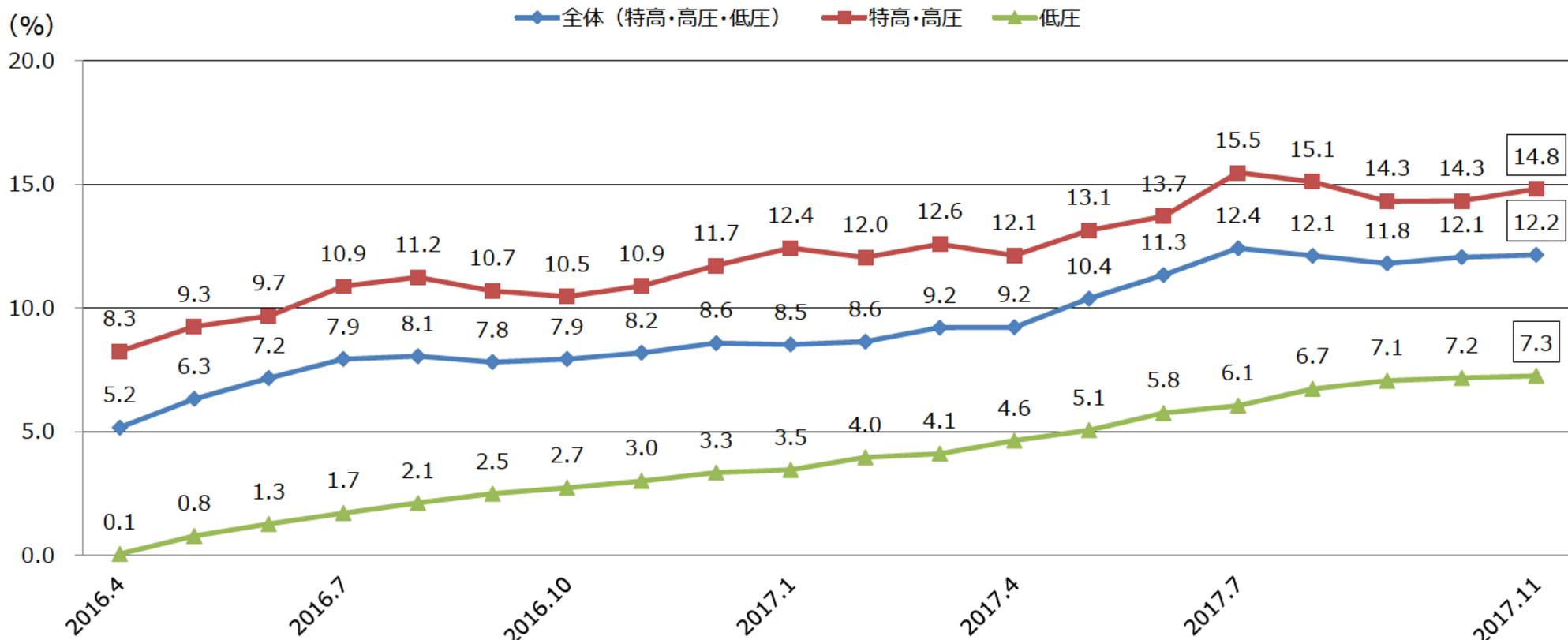
2018年3月12日

資源エネルギー庁

新電力のシェアの推移

- 全販売電力量に占める新電力のシェアは、2016年4月の全面自由化直後は約5%だったが、2017年5月に10%を超え、同年11月時点では約12%となっている。
- 電圧別では、特別高圧・高圧分野（大口需要家向け）は月単位で変動しながら上昇を続け、直近では約15%となる一方、低圧分野は一貫して伸び続け、約7%となっている。

新電力シェアの推移



低圧分野のスイッチングの状況（2017年11月時点）

- 2017年11月末時点での新電力への契約先の切替え（スイッチング）件数は約8.2%（約514万件）、みなし小売電気事業者の自社内の契約の切替件数（規制→自由）は約5.4%（約336万件）であり、合わせて約13.6%（約849万件）となっている。
- スwitching率を地域別に見ると、東京（11.7%）や関西（10.9%）で10%を超えている一方、中国（2.0%）や北陸（2.5%）は2%程度となっている。

スイッチング（みなし→新電力）件数（11月末）

管内	他社切替実績 【単位：万件】	率 ※ 【単位：%】
北海道	23.4	8.5
東北	19.2	3.5
東京	267.7	11.7
中部	44.3	5.8
北陸	3.1	2.5
関西	109.6	10.9
中国	7.1	2.0
四国	6.4	3.3
九州	32.5	5.2
沖縄	-	-
全国	513.5	8.2

自社内契約切替（みなし規制→みなし自由）件数（11月末）

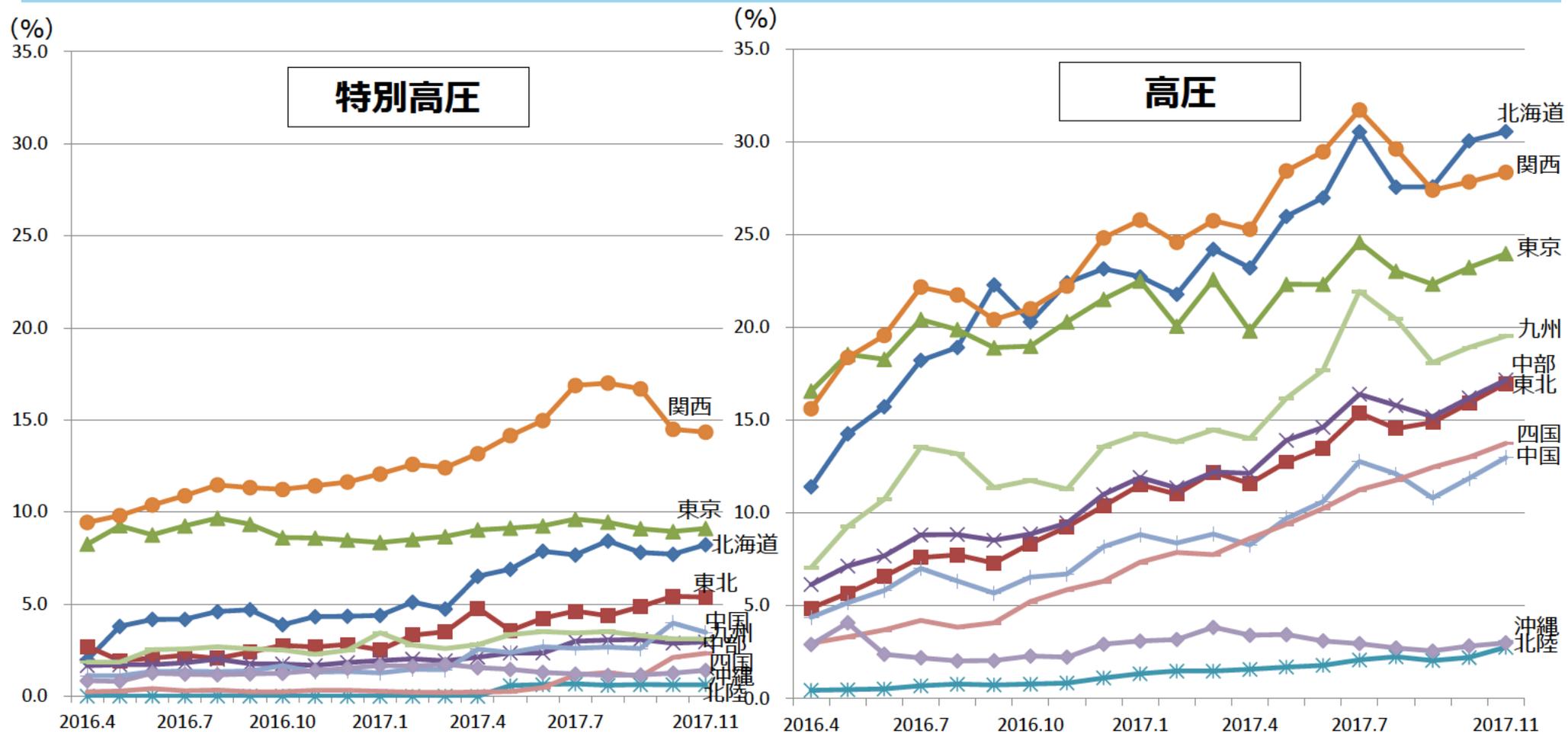
管内	自社内切替実績 【単位：万件】	率 ※ 【単位：%】
北海道	1.4	0.5
東北	4.5	0.8
東京	82.6	3.6
中部	117.7	15.5
北陸	2.2	1.8
関西	57.4	5.7
中国	42.3	12.1
四国	9.9	5.1
九州	17.8	2.9
沖縄	0.2	0.2
全国	336.0	5.4

（出所）電力取引報

※ 2016年3月の一般家庭等の通常の契約口数（約6,253万件）を用いて試算。なお、2016年3月の低圧の総契約口数は約8,600万件だが、旧選択約款や公衆街路灯の契約などは、実態としてスイッチングが起きることが想定されにくく、母数から除外。また、同一需要家による供給事業者の変更や、みなし小売電気事業者の規制料金・自由料金メニュー間での契約種変更は、複数回行われた場合、その都度、スイッチングとしてカウントされることに留意。

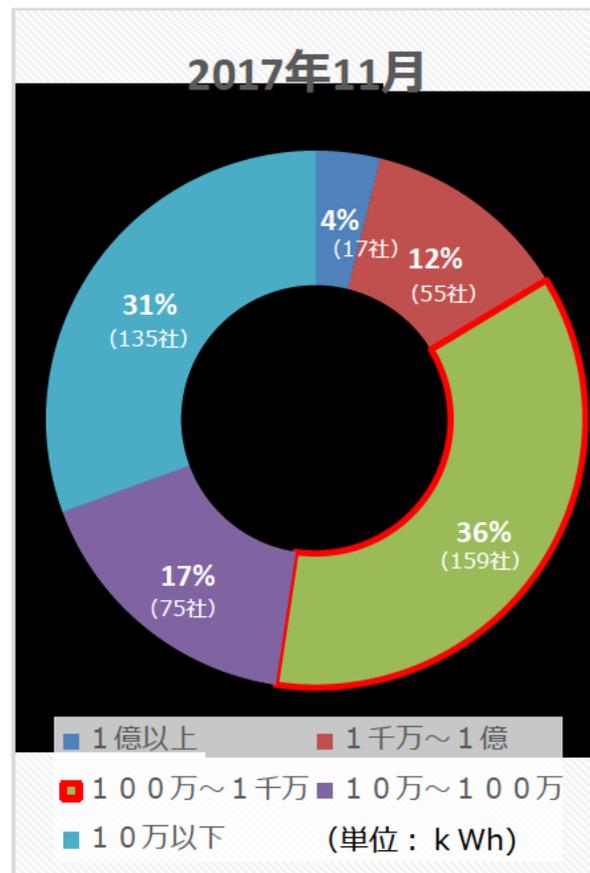
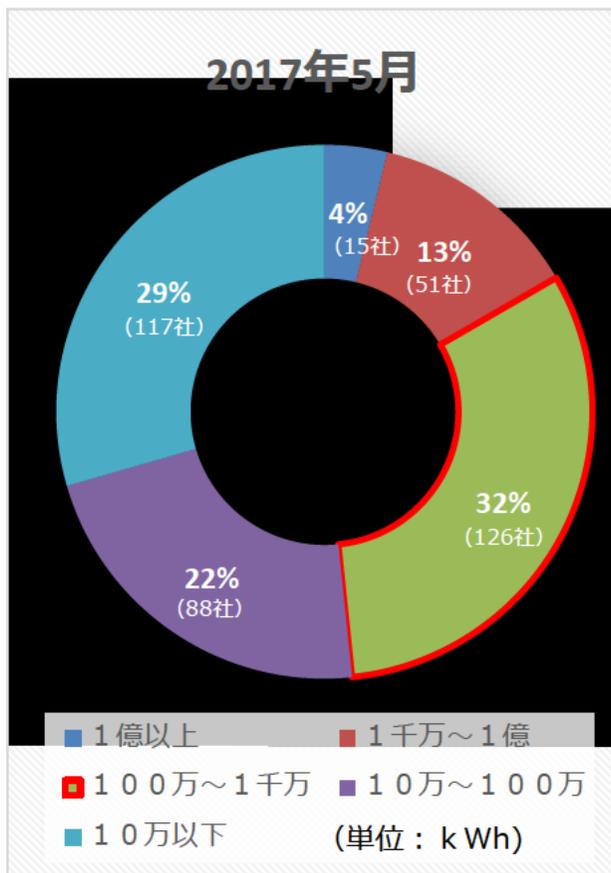
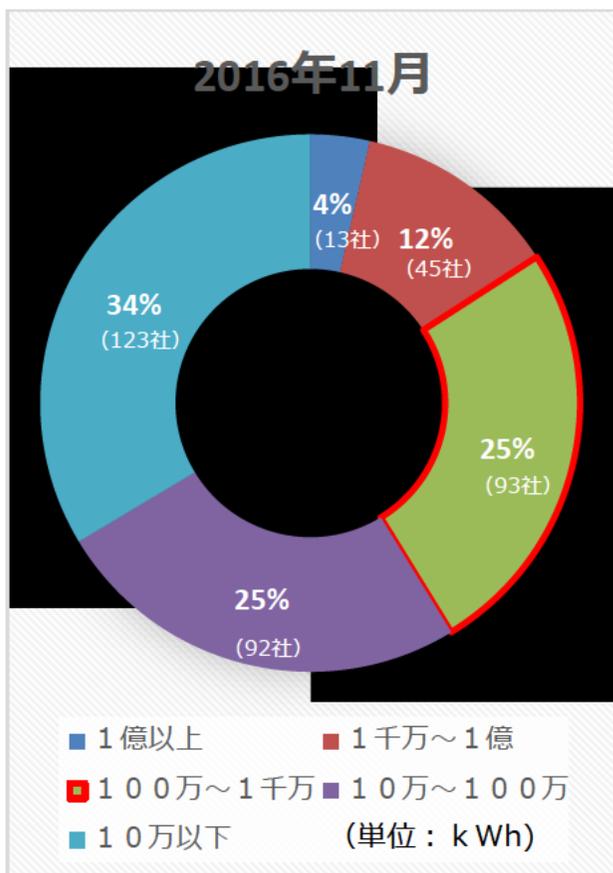
特別高圧・高圧分野の新電力シェア（地域別）

- 特別高圧・高圧分野の新電力のシェアを比較すると、高圧分野におけるシェアの上昇が大きく、多くの地域で全面自由化直後に比べて2～3倍となっている。
- 地域別では、北海道と関西におけるシェアの上昇が大きく、2017年春以降、高圧分野においては25-30%程度で推移している。



小売電気事業者の登録数と販売規模の推移

- 登録小売電気事業者数は着実に増加しており、本年3月8日時点で464者となっている。
- 販売電力量の規模別に分類すると、月間販売量が1千万kWh以上の事業者の比率は2016年11月と2017年11月で共に16%前後で変わらない一方、100万～1千万kWhの事業者の比率は25%から36%に大幅に上昇している。



新電力の料金メニューの動向（低圧電灯）①

- 供給事業者数の増加とともに、需要家が選択できる料金メニューの数は大幅に増えている。
- 料金メニューの大半は基本料金と従量料金で構成される二部料金制である一方、定額料金制を取り入れるものも出てきている。燃料費調整のないメニューは、極めて限られている。

地域別の低圧電灯メニュー数の推移

※ () 内は供給事業者数

注1) エリア単位で1千件以上の契約数のある事業者に限定。

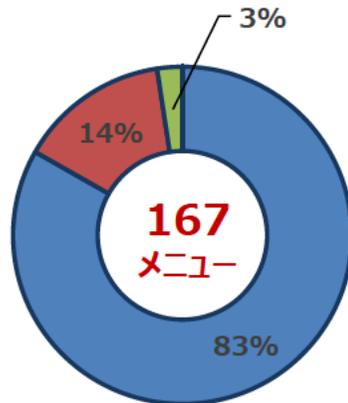
注2) みなし小売の自由料金メニュー、電力用メニューは除く。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	燃調あり	燃調なし
16年6月	24(7)	7(5)	61(24)	24(8)	2(1)	23(12)	1(1)	1(1)	25(8)	167	0
17年11月	51(18)	55(17)	185(71)	72(27)	9(4)	106(34)	24(12)	19(8)	64(26)	574	11(2)

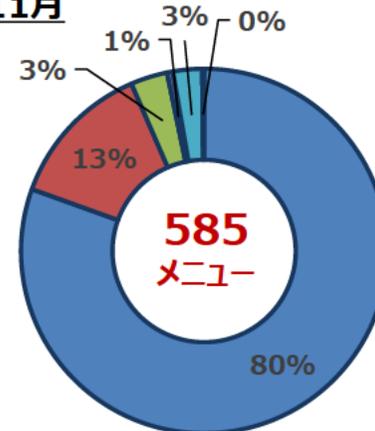
(※エリアごとにメニュー数をカウントした全国計)

新規参入者の料金メニュータイプの分布（全国）

2016年6月



2017年11月



- ① 二部料金制
- ② 最低料金制
- ③ 完全従量料金制
- ④ 定額料金制
- ⑤ 定額+完全従量制
- その他

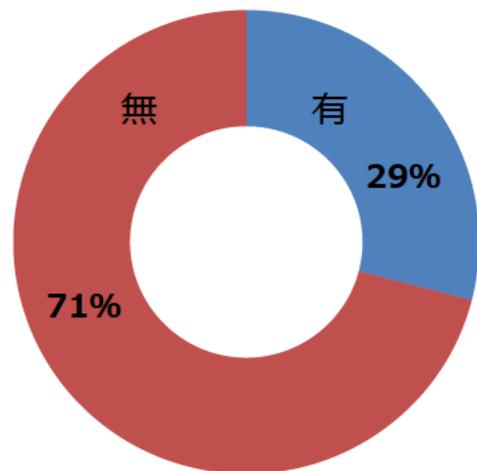
新電力の料金メニューの動向（低圧電灯）②

- 新電力の料金メニューのうち、ガス・通信等とのセット販売は3割弱を占めている。
- 契約期間中に解約した場合に違約金等を支払うこととなっている料金メニューは全体の約36%であり、そのうち約7割は契約期間が1年となっている。違約金付き料金メニューのうち、約3割は契約期間が2年あるいは3年となっている。

セット販売の有無（全国）

2017年11月

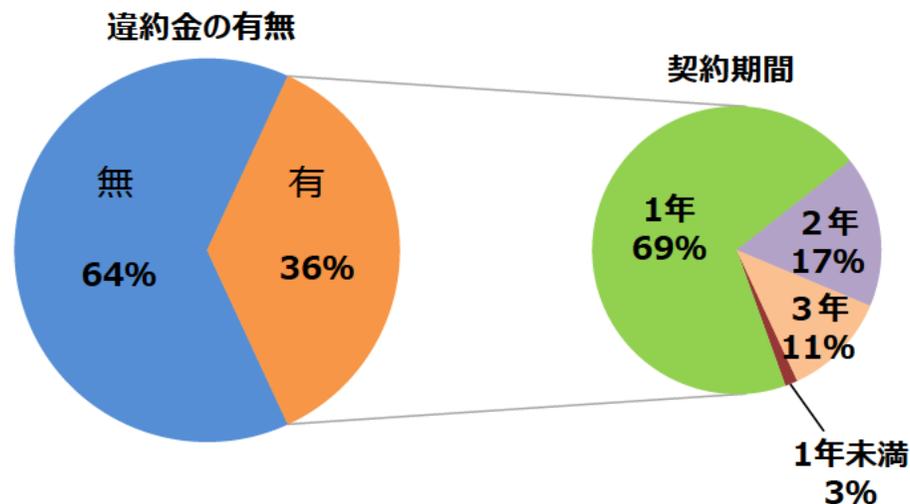
注1) エリア単位で1千件以上の契約数のある事業者に限定。
注2) みなし小売の自由料金メニュー、電力用メニューは除く。



違約金の有無と契約期間（全国）

2017年11月

注1) エリア単位で1千件以上の契約数のある事業者に限定。
注2) みなし小売の自由料金メニュー、電力用メニューは除く。

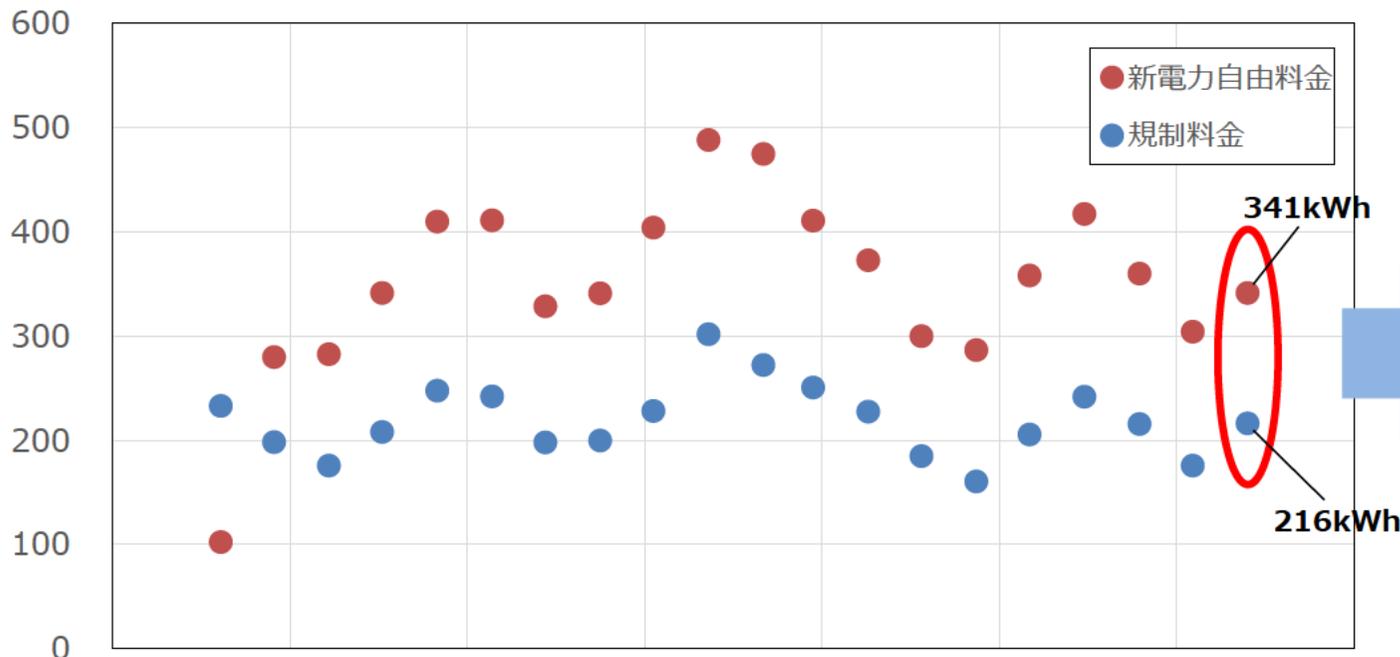


規制料金と新電力料金の一戸あたり使用電力量の比較（低圧電灯）

- 新電力に契約を切り替えた低圧電灯需要家の月間電力使用量（341kWh/月）は、規制料金の需要家の使用量（216kWh/月）の1.6倍となっており（2017年11月実績）、相対的に電力使用量の多い需要家が契約を切り替えている。
- 新電力（上位20者）を業種別に区分し、それぞれの需要家の電力使用量を比較すると、電力が最も多く、次いで石油・ガス、通信となっている。

規制料金と新電力料金における一戸あたり使用電力量比較（低圧電灯）

(kWh/月・口)



2016年1月 2016年5月 2016年8月 2016年11月 2017年3月 2017年6月 2017年9月 2017年12月

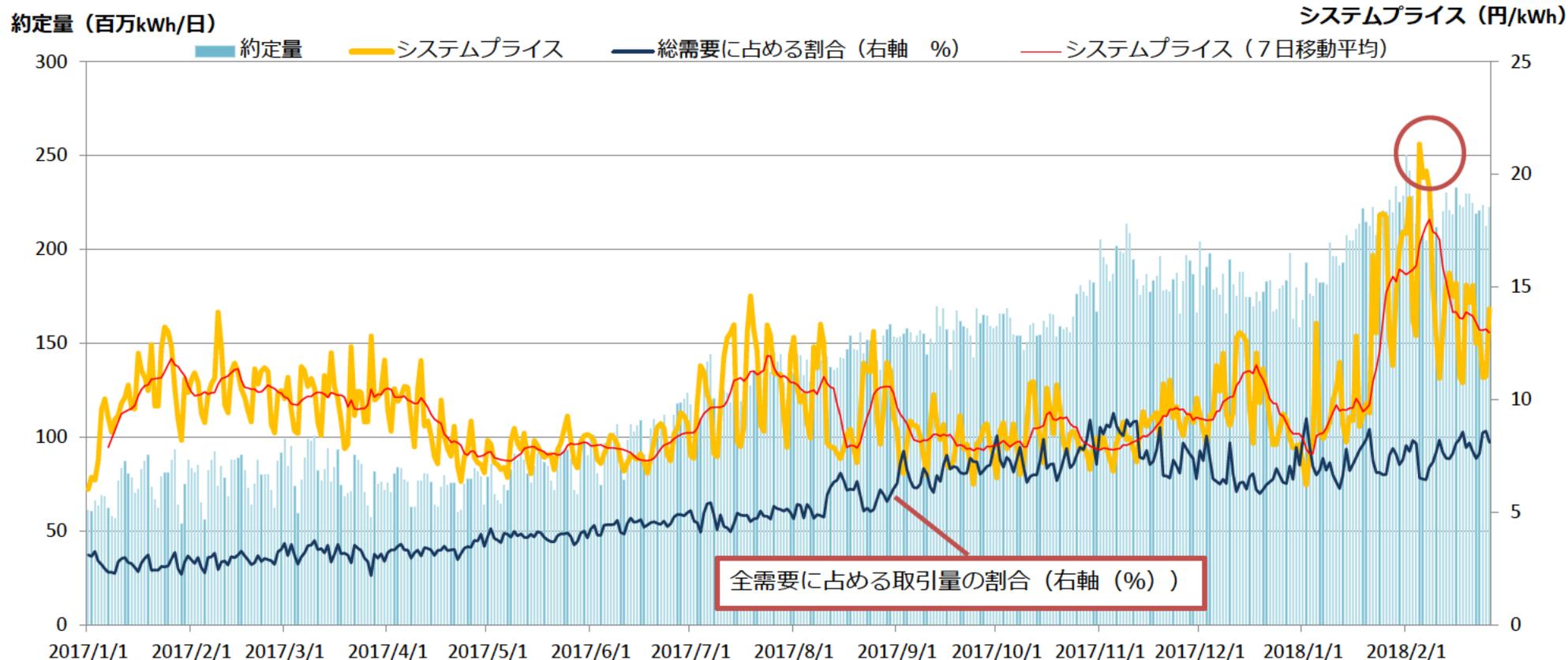
新電力販売電力量上位20者（低圧電灯）の業種別一戸あたり使用電力量（2017年11月実績）

業種区分	kWh/月・口
電力（5者）	457
石油・ガス（7者）	373
通信（5者）	295
その他（3者）	222
（参考）規制料金	216

卸電力取引所の取引状況（取引量・取引価格）

- 小売全面自由化以降、卸電力取引所の取引量は大幅に増加。特に、昨年4月以降は目立って取引量が増えており、全需要に占める取引量の割合は過去1年間で3倍程度となっている（約3%→約9%）。
- 今年1月下旬～2月上旬にかけては取引価格が高騰し、50円/kWhとなる時間帯があったが、足元は10円～15円程度で推移している。

卸電力取引所の取引量・取引価格の推移（スポット市場）

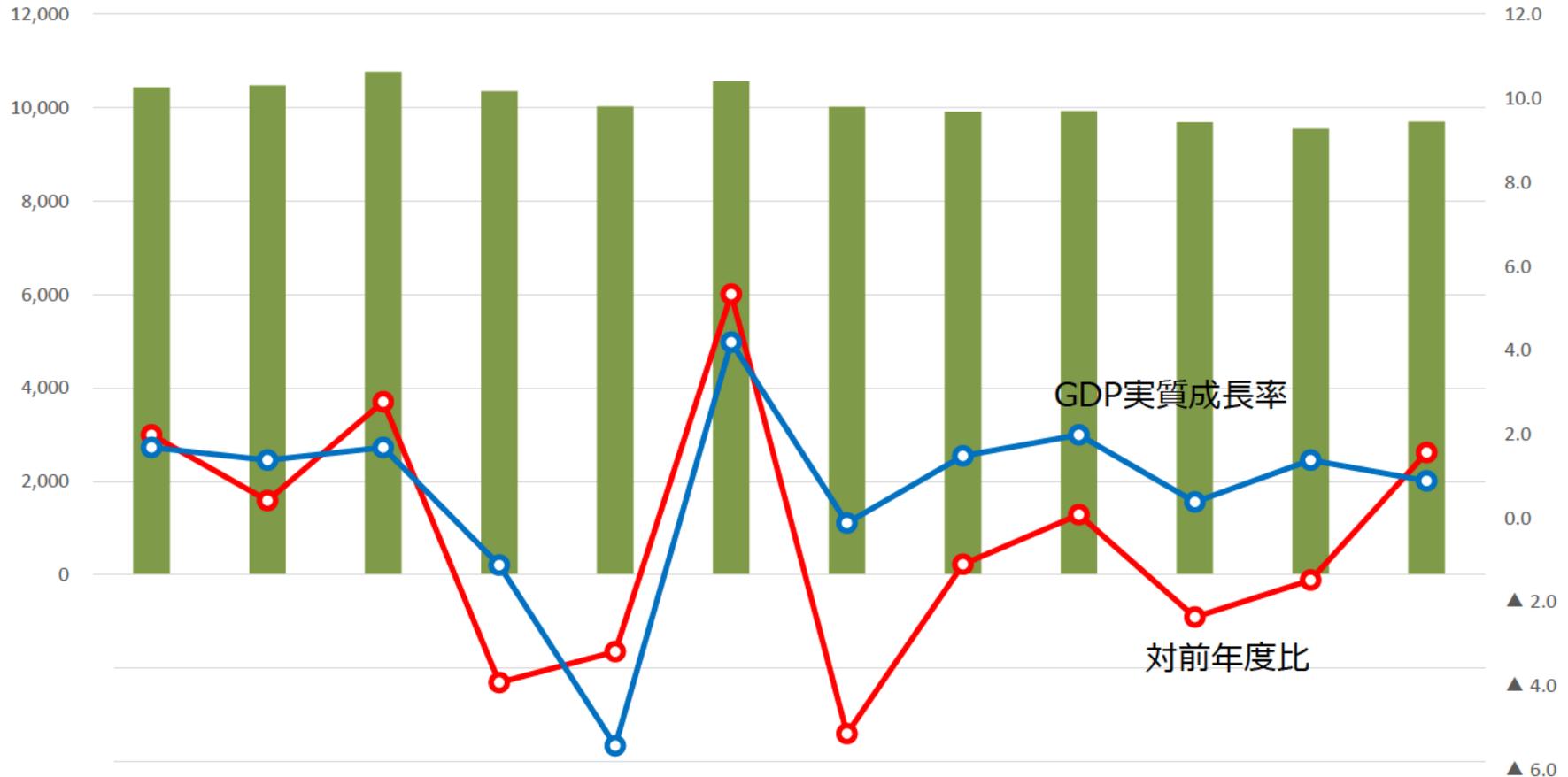


(参考) 国内電力需要の推移

需要電力量の推移

[単位：億kWh]

[単位：%]



	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
■ 需要電力量 [単位：億kWh]	10,438	10,483	10,775	10,355	10,028	10,564	10,024	9,916	9,926	9,694	9,553	9,704
● 対前年度比	2.0	0.4	2.8	▲ 3.9	▲ 3.2	5.3	▲ 5.1	▲ 1.1	0.1	▲ 2.3	▲ 1.5	1.6
● 国内総生産の実質成長率	1.7	1.4	1.7	▲ 1.1	▲ 5.4	4.2	▲ 0.1	1.5	2.0	0.4	1.4	0.9

(出所) 電力調査統計、内閣府「国民経済計算」

(参考) 経済産業省総合庁舎で使用する電気の調達(2018年度分)

- 昨年12月から今年2月にかけて、経済産業省において、初めての試みとして、燃料調整を前提としない料金メニューに基づく電気の調達（公募）を実施。
- 複数事業者からの応札があり、最低価格を提示した事業者が落札（予定）。

落札(予定)事業者	株式会社V-Power
落札金額	121,576,924円（税抜）
平均単価	14.53円

2018年度経産省総合庁舎 入札条件概要

- 契約電力：2,600 kW ● 予備電力：2,600 kW
- 予定使用電力量：8,368,750 kWh（負荷率：36.7%）

【参考1】

東京電力EPの電気需給約款 [特定規模需要(特別高圧)] の特別高圧電力Aを適用した場合の試算値

価格158,118,152円（税抜）

ただし、上記試算値は燃料調整費を考慮していない数値。

【参考2】

2017年度の落札実績

予定使用電力:8,218,686kWh（負荷率：36.1%）

（契約電力、予備電力は2018年度と同じ）

落札価格：144,652,350円（税抜）

平均単価：17.60円

ただし、上記試算値は燃料調整費を考慮していない数値。



【会社概要】

- 株式会社V-Power
- 本社所在地：品川区東品川三丁目6番5号
- 代表取締役 小室 正則
- 2013年事業開始
- 売上高77億円（2017年3月期）
- URL：http://www.v-power.co.jp

※同社ウェブサイトから引用

コンサルティングビジネス事業

新電力ビジネスサポート

コンサルティング事業の第1号として「株式会社中之条パワー（一般財団法人中之条電力出資）」の設立をサポート。

株式会社中之条パワーとV-Powerの取り組み

電力の地産地消により、地域活性化を推進したモデルをサポート



その他一般企業とアライアンス(出資を含む)を組むことによる「総合エネルギーマネジメント事業」の一環としてコンサルティングビジネスを複数展開しています。

(参考) 電気事業便覧の発行

- 「電気事業便覧」は、電気事業に関する統計データ集として、これまで60年余りにわたり、電気事業連合会が編集し、一般社団法人日本電気協会が年1回の発行を行ってきた。
- しかしながら、2016年4月の小売全面自由化を機に、大手電力10社の情報を中心に掲載してきた従来の編集スタイルが時代に合わなくなったため、2017年版は国が設置した編集委員会（委員長：東京大学大学院 横山明彦教授）が編集作業を実施。
- 2017年版においては、電気事業の概観を把握できる従来の構成を踏まえつつ、電力システム改革の進捗状況（新電力の動向、系統に関する情報、市場取引に関する情報など）や、海外主要国の電気事業制度を俯瞰できるものとしている（3月末発売予定）。

2017年版電気事業便覧の主な掲載内容

- | | |
|------------|-------------------------------------|
| I 電気事業 | : 電気事業者一覧、電力システム改革の進捗状況など。 |
| II 電力需給 | : 発電実績、需要実績、需給バランスの見通し、燃料実績など。 |
| III 電力供給設備 | : 発電設備、地域間連系線の概要、スマートメーター設置状況など。 |
| IV 電気料金・市場 | : 経過措置料金単価、託送料金、市場取引量・市場価格など。 |
| V 経理・財務 | : 部門別収支、託送収支、設備資金実績など。 |
| VI 海外事情 | : 主要各国の電気料金水準、電気事業制度、エネルギー需給バランスなど。 |
| VII その他 | : 電気事業年表、電気事業用語、事故データなど。 |

電気事業便覧

2017年版

経済産業省資源エネルギー庁 編

※一般財団法人経済産業調査会のHPや全国の主要書店にて購入可能